

平成29年度 五泉市予算案 (参考資料)

目次

1 平成29年度 当初予算総額(会計別)	1
2 平成29年度 主要重点施策	2
(1)いきいきの泉	2
(2)安心の泉	8
(3)ふれあいの泉	17
(4)活気の泉	18
(5)快適の泉	23
(6)基本構想・基本計画の実現のために	25
3 人口ビジョン・総合戦略事業	27
4 新潟広域都市圏(連携中枢都市圏) 連携事業	30
5 繰越事業	31
6 平成29年度 新市建設計画実施事業	32
7 平成29年度 合併に伴う国及び県の財政支援事業	33
(1)合併特例債対象事業	33
(2)新潟県地域づくり資金貸付対象事業	33
8 財政指数等	34
(1)主な財政指数	34
(2)主な歳入の状況	35
(3)市債現在高見込額	35
(4)基金現在高見込額	36
9 平成29年度 一般会計予算一覧表	37
(1)歳入	37
(2)歳出	39
10 平成29年度 一般会計予算歳出性質別調べ	41
11 平成29年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 充当事業	43

平成29年2月

五 泉 市



GOSEN CITY

1 平成29年度 当初予算総額(会計別)

(単位：千円、%)

会 計 名	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
1. 一般会計	23,430,000	22,903,000	527,000	2.3
2. 国民健康保険特別会計	6,474,841	6,617,124	△ 142,283	△ 2.2
3. 介護保険特別会計	6,208,942	6,096,910	112,032	1.8
4. 下水道事業特別会計	3,691,245	3,198,667	492,578	15.4
5. 簡易水道事業特別会計	99,982	886,804	△ 786,822	△ 88.7
6. 川東財産区一般会計	4,008	4,025	△ 17	△ 0.4
7. 後期高齢者医療特別会計	479,597	523,036	△ 43,439	△ 8.3
8. 水道事業会計	2,264,630	1,973,004	291,626	14.8
合 計	42,653,245	42,202,570	450,675	1.1

平成28年度繰越事業	1,048,234	一般会計 767,834(11事業) 下水道事業特別会計 52,195(1事業) 簡易水道事業特別会計 228,205(1事業)
------------	-----------	---

2 平成29年度 主要重点施策

いきいきの泉 ～笑顔あふれる いきいきのまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
学習指導事業				
1	学力向上形成事業 (学校教育課)	拡充	1,805	五泉市学力向上形成委員会を通じて、各小中学校・幼稚園が計画する教職員研修や研究活動への支援を行う。 次期学習指導要領周知徹底のための教職員研修の開催及び周知リーフレットの作成を、大学教授の指導助言を得て行う。
2	総合学習支援事業 (学校教育課)	拡充	1,820	各小中学校が「ごせん」をテーマに総合的な学習を行う。 平成29年度は、特に能代川流域の3小学校において、「子ども鮭サミット」開催に向けた学習活動を行う。
3	国際理解活動推進事業 (学校教育課)		207	・小学校の外国語活動において、英語の発音について専門の講師が講話を行う。 ・チャレンジ英会話合宿 中学生を対象に、チャレンジランド杉川で、会話を全て英語で行う合宿を実施する。
4	語学指導等外国青年招致事業 (学校教育課)		15,930	外国人青年を招致してALTとして各学校に派遣し、子どもたちが生きた外国語やその文化に触れることで、国際感覚とコミュニケーション能力の向上を図る。
5	(総合戦略)バイリンガル育成事業 (学校教育課)		288	県立高等学校の英語クラブに講師を派遣して高等学校での外国語活動を推進するとともに、英語科開設に向けて県に働きかける。
児童生徒指導事業				
6	適応指導教室事業 (学校教育課)		8,631	不登校の児童生徒が学校に復帰できるよう、適応指導教室で専門の指導員が学習指導や相談を行うとともに、必要に応じて訪問学習指導も行い、集団生活に復帰できるよう支援する。 中学校内に適応教室を設置して指導員を配置し、不登校傾向にある生徒への支援を行う。
7	スクールカウンセラー配置事業 (学校教育課)		1,460	中1ギャップ解消のため、小学校にスクールカウンセラーを配置して児童の心のケアを行い、不登校や問題行動の防止を図る。
8	心の教室相談事業 (学校教育課)		1,514	全ての中学校に心の教室相談員を配置して、思春期を迎えた中学生の悩み事の相談に乗り、心のケアを図ることで、いじめや不登校を未然に防止する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
特別支援教育事業				
9	特別支援教育推進事業 (学校教育課)	拡充	89,963	幼稚園・保育園と連携して、就学前の子どもと保護者に早い段階から関わり、適切な就学指導を行う。 特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりのニーズに合った教育を行うため、介助員、学習指導補助員及び看護師を学校に配置する。 特別な支援を要する児童・生徒を持つ保護者の負担軽減のための支援を行う。 特別支援学級に必要な備品等の整備を行う。 介助員・学習指導補助員を増員し、児童・生徒に適した教育を行う。
10	通級学級支援事業 (学校教育課)		142	通級教室での教育に必要な教材等の整備を行う。
11	奨学金貸付事業 (学校教育課)	拡充	40,325	保護者等の収入が一定の基準額以下の学生に奨学金の貸付を行う。 平成29年度より、貸与金額60万円以上の場合、償還期間の上限を8年から10年に延長し、償還に係る負担を軽減する。また、市内医療体制充実のため、看護師等への償還猶予及び減免の内容を拡充する。
12	要保護・準要保護児童生徒援助事業 (学校教育課)		54,650	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費、修学旅行費、医療費、給食費、PTA会費等を援助する。
13	幼稚園補助事業 (学校教育課)		81,029	私立幼稚園・認定こども園の施設型給付にかかる補助事業を行う。 私立幼稚園・認定こども園の実施する一時預かり事業に補助金を交付する。 保護者の負担軽減のため、国の設定する保育料と市で設定する保育料の差額を負担する。
14	遠距離通学支援事業 (学校教育課)	拡充	87,354	通学距離が小学校では概ね片道4キロメートル以上、中学校では概ね6キロメートル以上の場合、あるいは学校の統合等により新たに通学区域を指定した地域を対象に、公共交通機関等を利用して通学している児童・生徒の保護者に対する補助金の交付や、通学バス運行を実施する。 平成29年度は中学校の統合や指定学区の変更に伴う通学バス・タクシー路線の増や、バスの購入を行う。
15	小中学校ICT機器等整備事業 (学校教育課)	拡充	72,918	市内小中学校の児童・生徒が、コンピュータやインターネットを活用し、情報化社会に対応できるようコンピュータを整備する。 普通教室等で授業を行うためのICT機器及び無線LANを整備する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
小中学校改修等事業				
16	五泉小学校グラウンド整備事業 (学校教育課)	新規	45,000	屋外教育環境の整備、充実を図るため、グラウンド整備工事を実施する。
社会教育事業				
17	民間指導者登録・活用事業 (生涯学習課)		1,151	達人バンク登録者による自主講座「きなせや楽習大学」や社会教育関係団体の活動支援を行い、市民自らが生涯学習の普及や活動を始めるきっかけづくりの場を提供する。
18	(総合戦略) 寺子屋事業 (生涯学習課)		21,054	自他を大切にしあう人間関係の醸成を図るとともに、自学自習の生活習慣を促し、基礎学力の向上を目的として、小学生全学年の希望者を対象に、学区毎に寺子屋教室を週3回実施する。
19	さくらんど会館改修事業 (生涯学習課)	新規	7,000	利用者が安全・安心に使用できるように、平成30年度に特定天井の改修、舞台装置・音響設備・冷暖房設備等の改修を行うにあたり、その実施設計を行う。
公民館事業				
20	成人式事業 (生涯学習課)		612	成人を迎える若者を祝福・激励し、成人としての自覚と責任を促す。また、企画・運営については、新成人による実行委員会を設置し、手づくりの成人式として開催する。
21	講座等開設事業 (生涯学習課)		3,188	各種講座や教室を開設し、趣味や教養の幅を広げ、生涯学習を始めるきっかけづくりの場や、生きがいを持って学ぶことで喜びを感じる場を提供する。
22	村松公民館運営管理事業 (生涯学習課)	拡充	76,620	生涯学習活動の参加機会の場、市民の自主学習の拠点施設として、利用者が安全・安心に使用できるように、施設の業務委託、修繕等を行う。 平成29年度は、傷みの激しい屋根、外壁の補修、正面スロープ・自転車小屋の撤去等を行う。
23	(総合戦略) 健康増進・体力づくり事業 (スポーツ推進課)		11,489	「健康ウォーク」や「健康増進・体力づくり教室」等を開催し、市民の健康維持や体力増進の場を提供する。
24	総合型地域スポーツクラブ事業 (スポーツ推進課)		438	総合型地域スポーツクラブの活動を支援し、広く市民に運動の機会を提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
25	スポーツ大会開催事業 (スポーツ推進課)		1,533	市民の体力づくりの機会を提供するため、体育協会等と連携し、「スポーツレクリエーション大会」「元旦マラソン」等の各種大会を開催する。
26	スポーツ競技者育成事業 (スポーツ推進課)		2,100	スポーツ及び文化活動で全国大会等に出場する個人・団体に奨励費を交付し、大会出場を支援する。 また、ジュニア選手の育成・強化を図るため、全国大会で活躍している選手がいるバドミントン連盟に事業委託を行う。
27	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ招致事業 (スポーツ推進課)		30	誘致のためのキャンプ地(自治体)情報の提供などを行う。
28	スポーツ推進委員育成事業 (スポーツ推進課)		2,064	スポーツ推進委員の企画力及び指導力の向上を図るため、自主運営研修会の開催や、県、地区協議会等が主催する研修会などに参加する。
29	体育団体育成支援事業 (スポーツ推進課)		2,571	体育協会、スポーツ少年団等に対し、助言を行うとともに支援を行う。 また、競技団体が主催する各種スポーツ大会を支援し、市民自らが主体的にスポーツを楽しむことができる環境を整備する。
30	(総合戦略)五泉ライド事業 (スポーツ推進課)		95	他市の事例等を研究し、開催のための実行委員会を設立する。
31	(総合戦略)合宿誘致促進事業 (スポーツ推進課)		1,998	県内外の学校・大学の部活動、サークル活動の誘致のため、旅行社や学校等を訪問し、誘致活動を行う。
32	総合会館改修事業 (スポーツ推進課)	拡充	858,445	利用者が安全で安心して利用できるよう、老朽化した 総合会館大ホール等を改修する。
芸術・文化推進事業				
33	芸術・文化市民発表事業 (生涯学習課)		3,073	芸術・文化学習の成果の発表機会を提供し、市民の自主的・創造的な文化活動を一層促進する。また、芸術・文化の普及と向上に努める。
34	芸術・文化鑑賞事業 (生涯学習課)		1,830	市民の芸術・文化意識向上のため、コンサート等の優れた文化公演の鑑賞機会を提供する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
35	図書貸し出し事業 (図書館)		54,862	市民の教養と文化、余暇利用の向上に役立ててもら うため、図書館資料の収集に努め、利用者の要望に応 えられるよう親しみやすい図書館を目指し、読書環境 の整備に取り組み、利用者の拡大を図る。 また、小中学校へは「スクールパック」「100冊文庫」な どの貸し出しを行い、子どもたちの読書活動の推進を 図る。 書庫棟の完成に伴い、図書資料の一体化を図り、郷 土資料や古文書類の整理を進める。 ・適正な保存ができるよう古文書類の燻蒸を実施す る。
36	読書推進事業 (図書館)		5,387	小中学生の読書意欲向上を目指し、読み聞かせや 選書などの補助をするため、司書派遣事業を継続する とともに、読書ボランティアのスキルアップを図るため、 講座等の研修会を実施する。 ・学校連携事業の1つとして、学校図書主任との定期的 な勉強会を開催する。 ・第2次五泉市子ども読書活動推進計画について、委 員会を設置し、策定を行う。
文化財保護・活用事業				
37	文化財保護・保存事業 (生涯学習課)		1,309	市内に現存する有形・無形・民俗文化財、天然記念 物・名勝の保護、保存に努める。 文化財パンフレットを活用して「文化財巡り」を開催 し、文化財保護意識の高揚を図る。また、保護団体等 に対し、維持管理に係る補助金を交付する。
38	発掘調査事業 (生涯学習課)	拡 充	5,891	遺跡指定区域において、開発行為により埋蔵文化財 が破壊されることを防ぐため、調査を実施し、必要に応 じて発掘調査による記録保存を行う。 ・別所地区圃場整備事業に伴う試掘・確認調査(平 成29年度～平成31年度)
39	郷土資料館運営管理事業 (生涯学習課)		4,378	郷土の歴史や文化財を広く市民に知ってもらうととも に、所蔵資料等を後世に伝え残していく。
40	社会参加促進事業 (高齢福祉課)		1,221	高齢者が乗合タクシー「さくら号」の回数券を購入する 際の助成や、集会所施設等のバリアフリー改修費を補 助する。 高齢者の閉じこもり防止のため、老人クラブ等の外出 支援として福祉バスを活用する。
41	生きがい促進事業 (高齢福祉課)		20,900	敬老会(77歳以上対象)や金婚式、一人暮らし老人 の招待事業を開催し、高齢者の長寿を祝い、高齢者同 士の交流や生きがいを促進する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
42	いきいきシニアプラザむらまつ運営管理事業 (高齢福祉課)	新規	1,522	地域の高齢者が集える場所として、いきいきシニアプラザむらまつを整備し、運営管理する。
43	老人福祉センター維持管理事業 (高齢福祉課)		17,777	地域の高齢者がレクリエーションや趣味活動を通して交流を図り、健康づくりや教養を深め、健康でいきいきと生活できる場の管理を行う。
44	馬下保養センター運営管理事業 (高齢福祉課)		57,221	市民の憩いと世代を超えた交流の場として、温泉保養施設の管理運営を行う。
45	シルバー人材センター支援事業 (高齢福祉課)		16,300	高齢者の生きがいづくりと活躍の場の確保充実を進めるため、シルバー人材センターの運営費を助成し、健康で働く意欲のある高齢者を支援する。
46	障害児通所支援事業 (こども課)		49,706	障がい児が地域で自立した日常生活・社会生活を送ることができるよう、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援を実施する。
47	育成医療費助成事業 (こども課)		2,117	18歳未満の身体に障がいのある児童等が、将来障害が残ることが認められる疾病のある場合に、手術等の医療費の一部を助成する。
48	障害福祉サービス費給付事業 (健康福祉課)		756,324	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を送れるよう、居宅介護、生活介護等の自立支援サービス等の給付を行う。また、身体障がい者等の身体機能を補う用具を購入・修理する際の費用を支給する。
49	障害者地域生活支援サービス費等給付事業 (健康福祉課)		31,390	障がい者等にその状況やニーズに応じた地域生活支援サービスを給付することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援を行う。 移動支援や日中一時支援のほか、更生訓練費等の給付を行う。 聴覚障がい者に対し、手話奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業及び手話通訳養成講座を実施する。
50	障害者地域活動支援センター事業 (健康福祉課)		45,319	障害者地域活動支援センターにおいて、障がい者等に対し、創作活動の機会や社会との交流の場を提供することにより、自立と社会参加の促進を図る。 平成29年度より「虹工房」「さくらの里」は新施設で事業を実施し、さらなる事業内容の充実を図る。
51	障がい者基幹相談支援センター事業 (健康福祉課)		21,480	障がい者等が自立した日常生活を送ることができるよう、多様なニーズや相談に対応する。専門職員を配置し、地域の相談支援の拠点(中核)として、総合的な相談業務及び虐待防止や成年後見制度等の障がい者の権利擁護に関する業務を行う。また、障がい者総合支援協議会を通じ、地域の関係機関ネットワークの構築を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

安心の泉 ～信頼あふれる 安心のまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
52	(総合戦略)思春期保健事業 (こども課)		227	将来親となる中学生・高校生の父性・母性を育み、お互いの性を尊重して自らの命の大切さを学ぶため、思春期教室及び赤ちゃんふれあい体験学習を開催する。
53	妊婦健康診査事業 (こども課)		32,738	妊娠期を健全に過ごし、安心して出産ができるよう妊婦健康診査に係る費用を助成し、経済的負担を軽減する。
54	(総合戦略)不妊治療助成事業 (こども課)		4,750	妊娠を望む夫婦に不妊治療に要する経費(一般不妊治療及び特定不妊治療)の一部を助成する。
55	(総合戦略)妊産婦医療費助成事業 (こども課)		7,581	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を推進し、健康の保持増進を図るとともに、経済的な負担を軽減する。
56	(総合戦略)出産サポート事業 (こども課)		91	出産時にタクシーによる移送を希望する妊婦が、「出産サポートタクシー」に協賛するタクシー会社に、事前に出産予定の病院や予定日等を登録することで、陣痛が始まった時に優先的にタクシーを配車してもらえるサービス体制を推進する。
57	乳児家庭訪問事業 (こども課)		2,615	安心して子育てができるよう、新生児及び生後2～3か月並びに7か月頃の赤ちゃんのいる世帯を訪問し、育児や産後の相談を実施する。育児不安の大きい産婦に対し、養育支援訪問を行う。
58	養育医療費助成事業 (こども課)		3,252	生まれた時の体重が2,000g以下、または一定の症状を有している乳児に対し、指定機関において入院療養を必要と認めた場合に医療費の一部を助成する。
59	乳幼児健康診査事業 (こども課)	拡充	8,174	心身の健全な発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、乳幼児健康診査を実施し、発育・発達の確認と疾病の早期発見・早期治療を推進する。また、幼児健診で経過観察となった児童と保護者を対象としたフォローアップ教室を年齢別に開催する。 産後1か月母子健康診査費について、母子合わせて10,000円を上限に助成する。
60	(総合戦略)親支援講座事業 (こども課)		861	子育ての不安感、負担感を和らげるとともに、育児の孤立化を予防するため、月齢や年齢に合わせた新米ママの育児セミナー・親支援講座等を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
61	むし歯予防事業 (こども課)		3,849	子どもの歯科健診を実施し、むし歯の早期発見・早期治療を進めるとともに、歯科健康教育やフッ化物によるむし歯予防を推進する。 フッ素塗布については、1歳6か月～保育園・幼稚園の年少相当年齢を対象に集団塗布と個別塗布の併用で実施する。また、フッ素洗口については、全小学校及び保育園並びに幼稚園で継続して実施する。
62	公立保育園施設営繕・整備事業 (こども課)	拡充	153,017	保育園施設の適正な維持管理及び施設整備を計画的に実施する。 ・さくら保育園給食室等増築工事 ・保育園冷房設置工事
63	私立保育園支援事業 (こども課)	拡充	625,421	子ども・子育て支援新制度の確認を受けた民間保育施設と連携して、保護者の就労を支援し、子育てと仕事の両立を図るため、保育園運営委託や延長保育等の特別保育への支援を行う。また、ニーズの高い未満児保育枠の拡充のため、新規小規模保育所施設建築費の整備補助金を交付する。
64	(総合戦略)放課後児童健全育成事業 (こども課)		85,244	学童の健全育成と子育て支援及び福祉の増進を図るため、就労等により保護者が昼間家庭にいない児童の放課後保育を10か所で開催する。平成29年度から「南っ子学童クラブ」は新たに整備した施設で学童保育を実施する。
65	(総合戦略)病児保育運営事業 (こども課)		11,492	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、病気又は病気の回復期にある児童であって保育所等での集団保育の困難な場合において、一時的にその児童について容体を観察しながら保育を行う病児保育運営事業を実施する。
66	(総合戦略)ファミリーサポートセンター運営事業 (こども課)		2,319	子どもの預かり等の子育ての援助を行いたい人と、援助を受けたい人が会員になり、会員間の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを進める。
67	(総合戦略)子育て支援センター運営事業 (こども課)	拡充	25,949	安心して子育てができるよう、育児についての相談・助言、親子のふれあいの場や子育て情報を提供するため、市内4か所の子育て支援センターを運営し、平成29年度は、1か所のセンターで土曜日午後及び日曜日に開所し、子育て世帯を支援する。 また、2か所のセンターで一時預かり保育を実施する。
68	子育て情報誌等配布事業 (こども課)		847	乳幼児の子育てを支援するため、赤ちゃんファイルや子育て便利帳を作成し、配布する。10か月健診時に絵本を贈るブックスタート事業を実施する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
69	児童手当給付事業 (こども課)		756,404	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として手当を支給する。 3歳未満: 15,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第1・2子):10,000円/月 3歳以上小学校卒業まで(第3子以降):15,000円/月 中学生:10,000円/月 所得超過の世帯:5,000円/月
70	児童保護費等給付事業 (こども課)		4,742	出産費用の負担が困難な産婦や、生活支援施設等に入所した母子に対して経済的負担の軽減と自立を促す。 小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図る。
71	(総合戦略)ファミリー子育て応援パスポート事業 (こども課)		2,014	中学生までの子どもがいる世帯に、市内協賛店の特典が受けられる「ごせんにこパス」を交付する。
72	(総合戦略)子ども医療費助成事業 (こども課)		144,756	子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成する。 ・対象者:入院・通院共に0歳～高校3年生相当まで
73	ひとり親家庭助成事業 (こども課)		29,828	ひとり親家庭等の自立に向けて、福祉の増進と経済的な負担の軽減を図るため、医療費助成や交通労災遺児の扶助などを実施する。
74	児童扶養手当等支給事業 (こども課)		179,845	父又は母と生計を同じくしていない児童の家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、手当を支給する。
75	子どもの虐待・DV等防止事業 (こども課)		5,639	「五泉市要保護児童対策地域協議会」における関係機関の連携の強化、育児不安を解消するための相談体制の充実に取り組むとともに、児童虐待通告に対し迅速な対応や支援の体制を強化し、子どもたちの人権保護や子育て支援の充実を図る。
76	健康づくり推進事業 (健康福祉課)	拡充	2,679	健康づくり推進協議会や健康増進計画推進委員会を開催するとともに、各地域健康推進委員会において健康づくり事業を実施する。 運動による健康づくりを推進するため、健康体操+10きなせやエクササイズの普及強化やウォーキングロードマップの作成と活用を図る。
77	(総合戦略)ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業 (健康福祉課)	拡充	3,537	健康で安心して暮らせるまちづくりのため「若い世代の食」に的を絞ったガイドブック作成に向け、ウォーキングで内容の検討を行い、新潟医療福祉大学と連携しガイドブックを発行する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
78	健康診査等事業 (健康福祉課)		8,174	若年者(16歳～39歳で国保以外の者)等の健康診査及び保健指導を実施する。 肝炎ウイルス検診を実施する。
79	(総合戦略)がん予防事業 (健康福祉課)	拡充	76,374	がん検診(胃・大腸・子宮頸・乳・前立腺・肺がん)及びがん予防教育を実施する。 子宮頸がん検診・乳がん検診については対象となる年齢の者を無料とする。また、個別検診を継続実施する。 胃がん検診については団塊の世代の者を無料とする。 将来の胃がんの罹患を低減するための胃がんリスク検診の個別検診の拡充や、重点モデル地区の取り組みを実施する。 タバコによる健康被害を低減するため、禁煙講座や未成年者の喫煙予防教室を実施する。
80	成人歯科保健事業 (健康福祉課)	拡充	2,098	歯科保健推進会議の開催や広報・パンフレット等による歯科保健に関する普及啓発、健康教室等を実施する。 特定健診会場で歯科保健指導を実施する。 また、 新たに歯周病検診を実施する。
81	後期高齢者健康診査等事業 (健康福祉課)	拡充	14,101	後期高齢者(75歳以上)の健康診査及び保健指導を実施する。 口腔機能の低下を予防して健康を維持するため、歯科健診を実施する。
82	高齢者予防接種事業 (健康福祉課)		45,219	高齢者にインフルエンザ及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施する。
83	地域自殺対策緊急強化事業 (健康福祉課)	拡充	370	メンタルヘルス研修会の開催やゲートキーパーの育成を行う。 精神保健福祉フォーラムの開催や職域への出前講座、広報等による啓発普及を図る。 こころの健康相談会やワンストップ相談会を開催する。 自殺対策を推進するため、関係者の連携調整会議や研修会を開催する。
84	子ども予防接種事業 (こども課)		86,615	予防接種を行うことで伝染のおそれがある疾病に対する免疫を獲得させ、疾病の発生及びまん延を予防する。 ・個別接種: B型肝炎、BCG、四種混合、麻疹・風疹、二種混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、子宮頸がん予防ワクチン ・中学校3年生以下を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を実施。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
85	食育推進事業 (学校教育課)		801	市民それぞれが食について考えることで、生涯にわたって健康で心豊かな生活が送れるように、食育を推進する。 ・食育意識啓発の推進(食育だよりの発行) ・地産地消の推進(市民給食試食会など) ・食文化を伝承する機会の充実(郷土料理講習会)
86	学校給食運営事業 (学校教育課)		44,982	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、小・中学校の給食を実施する。
87	幼稚園給食運営事業 (学校教育課)		7,435	安全・安心なおいしい給食の提供と、地産地消及び食育の推進を図るため、幼稚園の給食を実施する。
88	学校給食調理業務委託事業 (学校教育課)		98,054	学校給食の調理、食器洗浄、運搬等を民間に委託する。
89	(総合戦略)在宅介護支援センター運営事業 (高齢福祉課)		13,750	介護予防の推進を図るとともに、身近な相談窓口として高齢者やその家族への相談支援を行う。
90	介護予防推進事業 (高齢福祉課)		129,127	高齢者ができる限り要介護や要支援状態となることを予防し、住み慣れた地域でいきいきと活動的な在宅生活が続けられるよう、各種介護予防事業を実施する。 平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)を開始する。
91	高齢者生活支援事業 (高齢福祉課)		12,429	高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活続けることができるよう、緊急通報装置の貸与や雪おろしの助成等、日常生活の各面において個々の状況に応じた支援を行う。
92	高齢者支援事業 (高齢福祉課)		30,553	高齢者が住み慣れた自宅で生活続けることができるよう、一人暮らし高齢者等に対する配食サービスを週2回実施する。 また、日常生活上必要な軽度の作業などについて支援を行う。 高齢者生活安全訪問事業や、高齢者等見守りネットワーク事業「つながるねっと」を実施する。
93	要介護者支援事業 (高齢福祉課)		15,194	介護が必要となった高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、住宅のバリアフリー改修補助や認知症高齢者等への支援を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
94	五泉地域包括支援センター管理運営事業 (高齢福祉課)		4,184	高齢者に関するあらゆる相談窓口として、五泉地域包括支援センターの施設管理運営を行う。
95	地域包括支援センター事業 (高齢福祉課)		47,125	高齢者の総合相談、虐待防止、地域ケア会議の開催、ネットワークの構築等、地域包括ケアシステムの展開を図る。
96	(総合戦略)家族支援事業 (高齢福祉課)		16,936	介護における心身の悩みや経済的負担を抱える家族に対し、様々なサービスを提供し、在宅介護の継続を支援する。
97	(総合戦略)救急医療対策事業 (健康福祉課)		31,375	救急指定病院及び五泉市東蒲原郡医師会が設置・運営する平日夜間診療所への支援を行うことで、救急医療の確保を図る。
98	まちぐるみの健康づくり事業 (市民課)		772	全市域における地域健康推進委員会の組織づくりを目指すとともに、組織に対して財政的な補助を行う。
99	(総合戦略)特定健康診査等事業 (市民課)		32,228	平成20年度から医療保険者に義務づけられた特定健診を実施し、対象者の生活習慣病対策を推進する。 平成24年度策定の「五泉市特定健康診査等実施計画(第2期)」に基づき、受診率の向上を図り、受診者の行動変容を促し、もって将来の医療費削減に繋げる。
100	国保保健指導事業 (市民課)	拡充	3,965	・在宅栄養士、在宅看護師等による家庭訪問を行い、未受診者に対する健康意識調査や受診勧奨を行う。 ・ 生活習慣病の重症化予防対象者に対する保健指導を行う。 ・40歳未満の国保被保険者に対する健診及び生活習慣病予備群への保健指導を行う。
101	保健衛生普及事業 (市民課)		2,024	医療費の額・医療機関名等を記載した医療費通知を年4回送付する。 ジェネリック医薬品の普及促進を図るため、ジェネリック医薬品差額通知を年2回送付する。
102	健康づくり事業 (市民課)		25,953	健康で安心して暮らせるまちづくりのため、人間ドック、脳ドック費用の助成を行う。
103	後期高齢者人間ドック助成事業 (市民課)		800	後期高齢者医療制度の被保険者の健康を増進し、安心して生活が送れるように、人間ドック受診に対して助成を行うことで人間ドック受診を促進する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
104	生活困窮者自立支援事業 (健康福祉課)		14,646	五泉市くらしの支援センターにおいて、自立相談や、住居確保給付、家計相談などを行い、生活保護に至る前の生活困窮者の自立支援の強化を図る。
105	環境保全啓発事業 (環境保全課)		5,364	環境保全に関する啓発事業を実施する。 ・環境審議会及び水と緑のまちづくり環境協議会の開催 ・自然環境の保全(菅名岳郷土の森散策道の維持管理ほか) ・環境基本計画(H30～)策定作業
106	水環境保全事業 (環境保全課)		1,403	地下水・湧水の定期的な水質等調査及び河川・地下水等の放射性物質質量調査を実施する。
107	地球温暖化防止事業 (環境保全課)	拡充	6,895	温室効果ガスの排出抑制及びエネルギー使用の合理化についての率先行動 及び啓発事業を実施する。 ・新エネルギーに関する普及啓発 ・ 公共施設におけるLED照明導入の検討
108	配水管更新事業 (上下水道局)		427,800	石綿管を含む老朽管の更新工事及び管網の整備を行う。
109	配水池増設事業 (上下水道局)		34,000	五泉東部配水区の配水池増設に向けた測量・設計を行う。
110	水源増設事業 (上下水道局)		108,350	五泉配水区及び村松配水区に水源を増設する。 ・五泉第9水源、村松第7水源
111	浄水場施設整備・更新事業 (上下水道局)		337,925	老朽化した施設を計画的に整備・更新する。 ・村松浄水場送水ポンプ棟、村松浄水場中央操作設備
112	簡易水道統合事業 (上下水道局)		30,210	簡易水道事業の上水道事業への統合に向けて配水管の布設替えを行う。
113	(総合戦略)防犯等対策事業 (総務課)		1,066	防犯活動の支援として、防犯組合連合会への負担金の支出を行う。 また、五泉駅南側に防犯カメラを増設し、更なる犯罪の抑止に寄与する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
114	防犯灯整備・維持事業 (総務課)		38,182	地域の安全・安心を確保するため、市が管理する集落間の防犯灯の新設及び維持管理を行う。 町内会等で管理する集落内の防犯灯の電気料を市が負担する。 CO ₂ 排出量削減による環境負荷軽減のため、町内会が行う防犯灯のLED化に対して引き続き支援を行う。
115	交通安全啓発事業 (環境保全課)		8,536	交通安全教室を開催し、交通安全意識の高揚と普及を推進するとともに、警察や関係団体と連携して、交通事故の防止に努める。また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主返納支援を実施する。
116	(総合戦略)除雪事業 (都市整備課)	拡充	270,448	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくる。 除雪機械を購入し、除雪体制の整備強化を図る。
117	雪寒地域道路整備事業 (都市整備課)		117,700	冬期間における道路交通の確保を図り、快適な住環境をつくるため、計画的に消雪パイプを整備する。
消防署車両機械器具管理事業				
118	消防車両整備事業 (消防本部)		46,400	消防車両の老朽化が進んでいるため、計画的に更新整備を図る。
消防施設等整備事業				
119	耐震性防火水槽等整備事業 (消防本部)		28,350	火災発生時に迅速な消火活動を行うため、消火栓設置が困難な地域に、消防水利の基準に基づき耐震性防火水槽を設置する。また、既設の防火水槽の整備を行う。
120	消火栓整備事業 (消防本部)		6,890	消防水利の不足地域に、消防水利の基準に基づき消火栓を設置する。
消防団施設等整備管理事業				
121	消防団防災資機材等備蓄 施設整備事業 (消防本部)		10,316	消防団の機能向上を図るため、老朽化した消防器具置場とホース乾燥施設を計画的に更新する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
	消防団車両整備管理事業			
122	小型動力ポンプ積載車整備事業 (消防本部)		1,426	小型動力ポンプ昇降装置未装備の積載車に昇降装置を取り付ける。
123	小型動力ポンプ整備事業 (消防本部)		5,400	地域防災力の向上を図るため、老朽化した小型動力ポンプを計画的に更新する。
124	(総合戦略)救急救助活動業務 (消防本部)		3,854	救急・救助活動に必要な消耗品の配備を図り、隊員が活動しやすい環境を整え、災害から市民の生命・身体及び財産を保護する。 各種イベント開催時や、地域住民への講習会時に応急手当の指導を行い普及促進を図る。
125	(総合戦略)救急隊員育成事業 (消防本部)	拡充	4,374	高度化する救急業務に対応し、救命率の向上を図るため、救急救命士等の養成及び病院実習等生涯教育の充実を図る。 ・指導救命士1人、救急救命士1人を養成する。
126	(総合戦略)防災関係業務 (総務課)	拡充	15,183	災害等に対し、迅速かつ的確に対応できる体制をつくる。 防災と自助・共助・公助への理解を高め、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指す。 自主防災組織率アップに向け、防災用資機材購入等に対して支援を行い、組織設立の向上を図る。 登録者へ防災・防犯・火災情報などをメール配信する。 国のガイドラインの見直しにより、ハザードマップを作成する。
127	防災基盤整備事業 (総務課)	拡充	46,347	緊急情報を収集し、速やかに市民や関係機関・職員へ伝達するための基盤を整備する。 備蓄用の資材・食料等について、災害時に備え、目標数量を確保する。 防災行政無線の難聴区域を整備し、解消する。
128	(総合戦略)水防事業 (都市整備課)		2,241	五泉地域防災計画(水防計画)に基づき防災体制の強化を推進するとともに、市民防災意識の普及啓発を図る。
129	河川整備事業 (都市整備課)		18,800	浸水被害の低減と生活環境の向上を図るため、計画的に河川、水路を整備する。
130	雨水管渠整備事業 (上下水道局)		179,000	市街地の浸水被害を軽減するために、老朽化した幹線管渠の内部補強により、管渠の長寿命化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

ふれあいの泉 ～交流あふれる ふれあい豊かなまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
青少年対策事業				
131	家庭教育推進事業 (生涯学習課)		1,751	家庭教育学級の運営を保育園・幼稚園と小中学校に委託し、家庭教育の重要性や取り組み方について学んでもらうとともに、研修会などを開催し、家庭教育力の向上を図る。
132	青少年健全育成事業 (生涯学習課)		2,592	各地区の青少年健全育成団体の充実を促すとともに、連合体組織「五泉市青少年健全育成市民会議」を支援し、効率的な事業運営や組織強化を図る。また、地域子ども会の活動を支援し、地域で子どもを育む意識の高揚を図る。
育成センター事業				
133	青少年相談事業 (生涯学習課)		2,255	悩みを持つ青少年や保護者の相談に応じ、適切な助言や援助を行うとともに、青少年を取り巻く環境の整備や啓発活動を推進する。
134	青少年指導員事業 (生涯学習課)		1,517	青少年の非行を防止するため、青少年を取り巻く社会環境の浄化を推進し、健全育成に努める。
135	市民の国際感覚の育成事業 (総務課)		6,555	幅広い市民の参加を得て国際交流事業の推進を図るため、国際理解、国際交流の啓発や青少年の海外派遣など、国際交流事業の実施団体に補助を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

活気の泉 ～賑わいあふれる 活気あるまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
136	(総合戦略)経済活性化推進事業 (商工観光課)		49,603	商工関係団体が行う相談業務等の支援や、マイホーム建設・リフォームを行う者に対して工事費の一部を補助する。また、新たに起業を行う意欲ある事業者に対して補助を行う。
137	(総合戦略)商業活性化支援事業 (商工観光課)		6,864	各商業関係団体が実施する商業活性化事業を支援する。
138	(総合戦略)まちづくり推進事業 (商工観光課)		6,224	商店街の活性化の拠点として、まちの駅「は～とふる五泉館」を情報発信や地域の交流スペースとして活用する。また、図書館ホールでコンサート等のイベントを実施し、イベントに参加した市民がまちなかを回遊するような仕組みづくりを商店街と連携して実施する。
139	(総合戦略)ごせん起業者応援事業 (商工観光課)		2,800	五泉市内における新規起業を積極的に推進し、雇用創出や定住促進を図るため、店舗改修費を助成するなどの起業支援を行う。
140	(総合戦略)工業活性化支援事業 (商工観光課)		1,020	織物工業、木材製造業及び建築業の関係組合の取り組みを支援し、地場産業の振興を図る。
141	(総合戦略)金融対策事業 (商工観光課)		891,599	金融機関に資金預託を行い、長期固定で低金利の各種制度資金メニューを市内中小企業者に提供する。信用保証協会の保証料を補給するとともに、中小企業信用保険法にかかる認定を行う。
142	(総合戦略)五泉ニット地域ブランド化事業 (商工観光課)	拡充	12,080	ニット工業協同組合が実施する「五泉ニット地域ブランド化事業」を支援する。
143	ふるさと応援寄附金事業 (企画政策課)		80,026	寄附金額の拡大による歳入の確保、地元特産品の知名度向上、販路拡大を図るため、寄附金額に応じてお礼の品(地元の特産品など)を贈呈する。
144	(総合戦略)新大&五泉ブランド化事業 (企画政策課)		87	高度な専門知識を持つ大学と連携し、地域の特性に合った農産物の高付加価値化や、農産加工品の開発に向けた取り組みにより、産学官連携の新たなまちづくりを目指す。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
145	農林特産品振興事業 (農林課)		24,142	産地・花のまちをPRし、市特産農産物の消費拡大を図る。
146	(総合戦略)総合戦略作物 (エゴマ)栽培推進事業 (農林課)	拡充	1,030	エゴマを総合戦略作物と位置づけ、作付面積の拡大、特産品化を目指す。 エゴマは鳥獣害に強い農作物であることから、被害の出ている地域を中心に推進し、農家収入の増加を目指す。 エゴマの作付に助成を行う。
147	(総合戦略)さといも栽培 省力化推進事業 (農林課)	新規	3,000	五泉市の特産であるさといもは高齢化と担い手不足により生産量が伸び悩んでいる。栽培省力化できる機械を開発することにより、作業効率の向上や作付面積の拡大を図り、農家所得の向上を目指す。 さといも土上げ機械の導入に助成を行う。
148	担い手育成事業 (農林課)	拡充	47,077	認定農業者や、女性農業者などの担い手を育成・確保し、安定した農業経営の確立を図り「人・農地プラン」及び「農地中間管理事業」を推進する。また、農業団体の組織強化、活動を支援する。 農業機械等の導入に助成を行う。
149	(総合戦略)五泉で農業 やってみ隊支援事業 (農林課)	新規	8,153	地域おこし協力隊員を受け入れ、農業体験等の実習による農業の技術・知識の習得や、市内での就農を支援することにより、地域農業の活性化や担い手を確保する。
150	農業経営安定化推進事業 (農林課)		1,489	効率的・安定的な農業経営を図るため、経営改善や経営基盤の強化等に必要な支援を行う。
151	農作物生産推進事業 (農林課)	拡充	15,342	良質な農産物の生産に向け、水稻や耕作地に適切な防除を実施し、農作物を病害虫や有害鳥獣等の被害から守り、品質と生産性の向上を図る。 深耕用カッティングディスクの導入に助成を行う。
152	数量調整円滑化推進事業 (農林課)		11,506	経営所得安定対策や国・県・市の補助事業を活用し、需要に応じた水稻の生産が実施されるよう支援を行う。
153	(総合戦略)数量調整円滑化 推進事業(水田農業構造 改革対策事業) (農林課)		23,200	需要に応じた水稻の生産が実施されるよう、補助事業を有効に活用しながら、転作作物の生産を確立し、農家所得の向上を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
154	農業基盤整備事業 (農林課)	拡 充	122,535	県営、団体営で整備された農業用施設に係る償還金 に対して補助を行う。 また、農業基盤及び農業用施設 等の整備に係る事業費の一部を負担し、農業経営の 安定を図る。
155	農業基盤維持管理事業 (農林課)		242,878	農業用施設の適切な維持管理を行い、農業経営の 安定を図る。また、農業基盤の多面的機能向上対策導 入により、市民参加型の維持管理体制の確立を図る。
156	治山事業 (農林課)		6,570	山地災害の復旧・予防対策として、地すべり危険区域 の巡視と、水戸野地内の山地防災対策工事を行う。
157	林道等整備・維持管理事 業 (農林課)		9,868	森林の育成や林産物の運搬など、林業経営に不可 欠な林道、作業道の維持管理及び整備を図る。
158	(総合戦略)林道等整備・ 維持管理事業 (農林課)		12,300	新植、利用間伐、枝打ち等の保育施業を支援するこ とにより、優良材の生産に努めるとともに、森林の育成 や林産物の運搬など、林業経営に不可欠な道路網の 整備を支援し、森林施業の推進と林業就業者の増加 に努める。
159	保安林(松)保護事業 (農林課)		7,051	愛宕山及び小山田花見山の松林を、松くい虫被害か ら守るため、防除ならびに予防対策を行い、被害の拡 大を防止する。
160	都市消費者交流事業 (農林課)		1,500	横須賀市の消費者を招いての農業体験や横須賀市 に出向いて五泉市の農林特産物及び物産などのPRと 販売を行い、販路拡大を目指す。
161	(総合戦略)観光振興事業 (商工観光課)	拡 充	29,281	観光協会と連携のもと観光資源のPRや特産品の販 売促進事業を推進するとともに、 周辺市町や地場産業 との連携による新たな広域観光ルートを創出し、当市 を訪れる観光客数と経済効果を増加させる。
162	観光施設管理整備事業 (商工観光課)	拡 充	31,141	観光施設を維持管理し、施設の安全確保と環境整備 を行う。 ・ 水芭蕉公園駐車場を増設するため、用地の購入を 行う。
163	(総合戦略)五泉応援団交 流ネットワーク事業 (商工観光課)		2,476	首都圏在住の五泉出身者との「人・もの・情報」の交 流を盛んにするとともに、パートナーとしてアドバイスや 情報提供を受け、地域の活性化を図る。
164	(総合戦略)The Gosen brand ごせん桜アロマ事業 (商工観光課)	拡 充	12,035	五泉市観光協会が実施する「ごせん桜アロマ事業」 を支援する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
165	(総合戦略)複合施設建設事業 (都市整備課)	拡充	80,000	市内外からの人の交流と物流の活性化を図るための「複合施設」を整備して、教育・文化活動の推進と、観光と連動した産業の振興を図る。 ・施設建設に向けて、実施設計を行う。
166	(総合戦略)育メン・育ママ推進事業 (企画政策課)	新規	359	企業等における従業員の出産・子育て等に関する理解を促進し、仕事と育児が両立できるよう職場環境の整備・充実を図るため、出産・子育て等に対して積極的に取り組みを行う事業所へ支援を行う。
167	(総合戦略)CLT製造工場誘致事業 (農林課)		2,026	CLT製造工場誘致に向け、先進地の情報収集を行うとともに、市民へのCLT(直交集成板)に対する認知度向上を図るうえで、CLTを使用した建物の建設に伴う設計委託を行う。また、県内外へ五泉市の魅力(立地条件、メリット等)発信を行う。
168	(総合戦略)20歳のための地元ハローワーク事業 (商工観光課)	拡充	803	若い世代の人材確保やU・Iターンによる定住促進を図るため、成人式などの機会を捉えて若者に地元企業のPRをし、地元就職を促す。 ・五泉市雇用対策協議会が行う、市内企業ガイドブックの作成を支援する。
169	(総合戦略)若年者職業的自立支援事業 (商工観光課)		327	若年無就業者の就業支援のため、若年者や保護者に対するセミナーの開催、就職活動に対する支援、自立後の相談等を事業実施者に委託する。
170	(総合戦略)企業誘致推進事業 (商工観光課)		2,452	企業誘致等を促進し、新たな雇用の創出を図る。また、企業の新増設等に係る借入の支払利息の一部補給及び取得した固定資産の課税免除を行うことで、一定の負担軽減を図る。
171	(総合戦略)ファミリー住まいる応援事業 (企画政策課)		31,700	人口減少対策として新婚世帯や子育て世帯の住宅に係る経費の一部を助成することで、若い世代の定住を支援して人口の流出を食い止めるとともに、市外からも住みやすい五泉に移り住んでいただき、活気あるまちづくりを目指す。
172	(総合戦略)グランドファミリー住まいる事業 (企画政策課)	拡充	13,900	若い世代の定住促進を図るため、新婚世帯(二世帯以上同居)及び子育て世帯(三世帯以上同居)を対象に 住宅取得費 又は改修費の一部を助成する。
173	(総合戦略)ウェルカムファミリー住まいる事業 (企画政策課)	新規	27,140	若い世代の転入促進を図るため、市外から転入した新婚世帯及び子育て世帯を対象に 住宅に係る経費の一部 を助成する。
174	(総合戦略)元気出せごせん若者ワークショップ事業 (企画政策課)		908	若い世代を対象に「地域の再発見」、「地域の魅力」などをテーマにしたワークショップや実践学習などを実施し、地域づくりに興味を持ってもらうとともに地域の活性化を図る。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
175	(総合戦略)Uターン・Iターン等促進事業 (企画政策課)	拡充	305	Uターン・Iターン等の希望者に対する情報提供や相談対応、移住・定住のサポート等を行い、転入の促進を図る。 また、新潟市との連携事業として、首都圏で新潟圏域の魅力をPRする。
176	(総合戦略)五泉ふるさと同窓会応援事業 (企画政策課)		3,018	市内の学校等を卒業した者が市内で同窓会を開催する場合、同窓会経費の一部を補助し、Uターンの促進と地域経済の活性化を図る。
177	(総合戦略)地域おこし協力隊事業 (企画政策課)		501	地域おこしや地方での暮らしに興味のある都市部の人を地域おこし協力隊として受け入れ、市外居住者の視点から五泉の良さを市外にPRするとともに、まちづくり活動に従事してもらい、定住・定着の促進を図る。
178	(総合戦略)縁結び支援事業 (こども課)	拡充	923	結婚を希望する独身の男女に対し、相談員による相談やきっかけづくりを進める。また、 出会い創出イベントを実施する団体への補助金を増額し、独身男女の出会いを応援する とともに、メール配信によるイベント情報の発信を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

快適の泉 ～潤いあふれる 快適なまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
179	廃棄物対策事業 (環境保全課)		715,619	市内の家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみ等及びし尿の収集運搬を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴミ集積箱設置事業補助金 ・一般廃棄物収集運搬委託 ・し尿処理収集委託 ・五泉地域衛生施設組合への負担金 ・五泉地域衛生施設組合構成2市1町による一般廃棄物処理施設整備広域化実施計画の策定
180	リサイクル推進事業 (環境保全課)		15,896	古紙、ペットボトル、カン、ビン等の分別収集を行い、再資源化を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ペットボトル収集運搬委託 ・ペットボトル処理委託 ・古紙類の集団回収支援 ・布団、古着回収事業の導入検討
181	排水対策事業 (環境保全課)		36,711	下水道事業認可区域外の地域で、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への切替や、新規に合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付する。また、単独処理浄化槽を撤去する人に補助金を交付する。
182	汚水管渠整備事業 (上下水道局)		654,813	日常生活から生じる汚水を処理することにより、衛生的かつ文化的な生活環境の向上や、河川等の公共水域の水質改善を図る。
183	道路改良事業 (都市整備課)		103,400	計画的に道路の新設、既設道路の拡幅整備を行い、道路利用者の交通の安全と地域住民の利便性向上を図る。
184	道路改良事業(三本木中野3号線) (都市整備課)		130,900	五泉市の外郭環状線の一部にあたる幹線として道路改良を行い、地域間の交通連携と安全で快適な交通を確保する。
185	橋梁管理事業 (都市整備課)		107,264	道路における重要な構造物である、橋梁の維持管理ならびに改築を行い、通行者の安全と利便性向上を図る。
186	(総合戦略)生活路線バス支援事業 (企画政策課)		15,584	新潟交通観光バス(株)が運行する生活路線バスの維持を図るため、運行欠損金を対象に補助金を交付する。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
187	(総合戦略)地域公共交通活性化・再生総合事業 (企画政策課)		55,836	「ふれあいバス」、乗合タクシー「さくら号」の運行を行う。
188	五泉駅周辺整備事業 (都市整備課)	拡充	634,944	五泉駅周辺の交通機能改善と賑わいの再生を図るため、 五泉中央連絡橋整備工事など、駅周辺施設の一体的な整備を行う。
189	市営住宅建設事業 (都市整備課)	新規	119,498	子育て世代や単身高齢者向けの市営住宅を建設して、住環境の向上を図る。
190	都市計画策定事業 (都市整備課)		14,020	都市計画マスタープランに基づき、人口減少と高齢化に対応したコンパクトな「まちづくり」を推進する。
191	住居表示整備事業 (地域振興課)		126	村松市街地の甲・乙番地の区域を住居表示に関する法律に基づき街区方式により整備する。
192	(総合戦略)空き家対策事業 (環境保全課)	拡充	1,296	管理不全な空家の所有者に対して、適正管理を促し、生活環境の保全や景観の保持を図る。また、 空家対策協議会を設置し、空家対策計画を策定する。
193	公園等の維持管理事業 (農林課)		10,990	公園の適切な維持管理を行い、地域住民の憩いの場として提供する。また、緑化愛護意識の啓蒙、普及に努める。
194	村松・城跡公園施設維持管理事業 (商工観光課)		34,928	村松公園・城跡公園の維持管理を行う。また、村松公園の園路舗装工事を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本構想・基本計画の実現のために

～市民協働と信頼による自立したまち～

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
195	まちづくり活動支援事業 (企画政策課)		1,420	市民活動団体や町内会等が取り組む自主的・主体的な活動に対して、補助金を交付し支援する。 また、市民協働意識の醸成を図るため、まちづくり講演会を開催する。
196	自治総合センターコミュニティ助成事業 (企画政策課)		7,500	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、コミュニティ活動に必要な設備等の整備を支援する。
197	人権啓発推進事業 (企画政策課)	拡充	1,165	市民一人ひとりの人権尊重意識を高めるため、関係機関と連携して講演会等を開催し、人権啓発活動を推進する。 また、人権施策を推進するための計画策定を行う。
198	男女共同参画推進事業 (企画政策課)		173	市の行う各種事業において、男女共同参画の意識を位置づけるとともに、広報や啓発活動、情報提供を継続して行うことにより、市民一人ひとりの男女共同参画に対する意識の高揚を図る。
199	広報広聴事業 (総務課)		7,693	広報紙の充実や発信力の強化に努め、行政情報などのさまざまな情報を市民に分かりやすく説明する。また、「市への提案箱」やパブリックコメントなどにより、広く市民の声を聴くための体制の充実を図る。
200	固定資産税課税資料整備事業 (税務課)		5,860	固定資産税・都市計画税の課税に必要な、現況把握、賦課漏れ調査、事務処理の効率化に必要な資料整備とシステム化を行う。
201	地方公営企業法適用事業 (上下水道局)	新規	15,627	平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて、平成29年度から31年度の3年間で、固定資産調査及び資産評価、公営企業会計システムの構築、条例規則等改廃、その他必要な準備業務を行う。
202	情報システム管理事業 (企画政策課)	拡充	107,993	情報システムについて、高いセキュリティを維持しながら効率的に業務を実施できるよう、維持管理を行う。 また、『自治体情報システム強靱性向上モデル』に対応した新システムへの更改を行う。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

番号	事務事業名	区分	予算額 (千円)	内 容
203	人材育成の推進事業 (総務課)		2,976	行政事務の高度・多様・専門化が進む中で、資質向上のための研修機会を確保し、的確な対応ができる職員を養成する。あわせて、若手職員、女性職員の育成、登用に努め、職員の人事交流についても、人材育成のため進める。 また、人事評価制度を有効に活用し、業績・能力による昇給への反映を目指す。
204	(総合戦略)手綱(リーダーシップ)と絆(交流)事業 (総務課)		196	職員の民間企業への派遣及び民・官の勉強会を行い、まちの活性化とともに企業の活性化につなげる。
205	本庁舎等管理業務 (総務課)		69,158	本庁舎の計画的な修繕を行い、良好な状態に管理する。
206	人口減少対策事業 (企画政策課)		170	「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」の推進にあたり、施策体系に基づき設定した基本目標をはじめ、各種事業の進捗・成果を評価・検証し、PDCAサイクルにより、より良い実践につなげていく。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

3 人口ビジョン・総合戦略事業

五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略事業

人口減少の克服と将来に向けた持続的発展のため、「五泉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に登載した事業を実施します。

基本目標	事業の名称	H29予算額 (千円)	担当課	
I 未来世代を守り育てる	縁結び支援事業	923	こども課	
	ごせん出会い応援事業			
	【讀多産(サンタさん)プロジェクト】			
	妊産婦医療費助成事業	7,581	こども課	
	子ども医療費助成事業	144,756	こども課	
	出産サポート事業	91	こども課	
	ファミリー子育て応援パスポート事業	2,014	こども課	
	不妊治療助成事業	4,750	こども課	
	親支援講座事業	861	こども課	
	育メン・育ママ推進事業	359	企画政策課	
	グランドファミリー住まいる事業	13,900	企画政策課	
	病児保育運営事業	11,492	こども課	
	放課後児童健全育成事業	85,244	こども課	
	ファミリーサポートセンター運営事業	2,319	こども課	
	子育て支援センター運営事業	25,949	こども課	
	一時預かり事業			
	バイリンガル育成事業	288	学校教育課	
	寺子屋事業	21,054	生涯学習課	
思春期保健事業	227	こども課		
	小 計	321,808		

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	H29予算額 (千円)	担当課
II 産業の活力を高める	五泉で農業やってみ隊支援事業	8,153	農林課
	総合戦略作物(エゴマ)栽培推進事業	1,030	農林課
	さといも栽培省力化推進事業	3,000	農林課
	新大&五泉ブランド化事業	87	企画政策課
	五泉ニット地域ブランド化事業	12,080	商工観光課
	20歳のための地元ハローワーク事業	803	商工観光課
	若年者職業的自立支援事業	327	商工観光課
	ごせん起業者応援事業	2,800	商工観光課
	CLT製造工場誘致事業	2,026	農林課
	企業誘致推進事業	2,452	商工観光課
	経済活性化推進事業	49,603	商工観光課
	商業活性化支援事業	6,864	商工観光課
	金融対策事業	891,599	商工観光課
	工業活性化支援事業	1,020	商工観光課
	まちづくり推進事業	6,224	商工観光課
	水田農業構造改革対策事業(数量調整円滑化推進事業)	23,200	農林課
	林道等整備・維持管理事業	12,300	農林課
		小 計	1,023,568
III 五泉の魅力をつなげる	五泉ライド事業	95	スポーツ推進課
	The Gosen brand ごせん桜アロマ事業	12,035	商工観光課
	観光振興事業	29,281	商工観光課
	合宿誘致促進事業	1,998	スポーツ推進課
	複合施設建設事業	80,000	都市整備課
	五泉応援団交流ネットワーク事業	2,476	商工観光課
	ウェルカムファミリー住まいる事業	27,140	企画政策課
	ファミリー住まいる応援事業	31,700	企画政策課

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

基本目標	事業の名称	H29予算額 (千円)	担当課
Ⅲ 五泉の魅力をつなげる	Uターン・Iターン等促進事業	305	企画政策課
	五泉ふるさと同窓会応援事業	3,018	企画政策課
	空き家対策事業	1,296	環境保全課
	地域おこし協力隊事業	501	企画政策課
	小 計	189,845	
Ⅳ 確かな暮らしを充たす	防犯等対策事業	1,066	総務課
	防災関係業務	15,183	総務課
	水防事業	2,241	都市整備課
	除雪事業	270,448	都市整備課
	救急救助活動業務	3,854	消防本部
	救急隊員育成事業	4,374	消防本部
	ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業	3,537	健康福祉課
	特定健康診査等事業	32,228	市民課
	がん予防事業	76,374	健康福祉課
	在宅介護支援センター運営事業	13,750	高齢福祉課
	家族支援事業	16,936	高齢福祉課
	健康増進・体力づくり事業	11,489	スポーツ推進課
	救急医療対策事業	31,375	健康福祉課
	手綱(リーダーシップ)と絆(交流)事業	196	総務課
	元気出せごせん 若者ワークショップ事業	908	企画政策課
	生活路線バス支援事業	15,584	企画政策課
	地域公共交通活性化・再生総合事業	55,836	企画政策課
	小 計	555,379	
	合 計		2,090,600

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

4 新潟広域都市圏(連携中枢都市圏) 連携事業

新潟広域都市圏(連携中枢都市圏) 連携事業

新潟広域都市圏(連携中枢都市圏)において、人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域の形成に向けて、新潟市との連携による事業を実施します。

大項目	中項目	小項目	事業概要	H29年度 事業内容	H29予算額 (千円)	担当課
事業名						
1. 圏域全体の経済成長のけん引						
①戦略的な観光施策						
		外国人観光客受入環境整備事業	観光施設表示の多言語化や宿泊業・飲食店インバウンド対策支援などのほか、外国人観光客の需要が高い無料Wi-Fiの統一規格での整備を検討・実施する。	・調査検討・企画 ・宿泊・飲食店向けインバウンドセミナーの開催 ・無料Wi-Fiの整備・運用	1,107	商工観光課
		広域観光周遊ルート形成事業	連携市町村の観光周遊ルートを構築した上で、パンフレット等を多言語で作成し、首都圏や航空機内等で観光プロモーションを行う。	・パンフレット作成(多言語)	327	商工観光課
		観光動向調査事業	ツアーセールスを効果的に行うため、携帯端末のGPS機能等により蓄積される位置情報を活用した観光客の行動、動態に関する調査と、ビッグデータ等を活用した国の属性、流動や滞在分析に係る調査を共同実施する。	・観光動態・インバウンド調査	423	商工観光課
2. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上						
(1)生活機能の強化に係る政策分野						
①福祉						
		子育て支援センター相互利用事業	子育て支援センターの利用拡大に向けて、連携市町村間で施設紹介やイベント情報のパンフレットを作成し、情報発信を行う。	・施設紹介や施設マップ等のパンフレット作成	84	こども課
②地域振興						
		新津丘陵西山三山観光情報連携発信事業	新津丘陵の魅力について、連携市町による共同PRを行うとともに、案内表示のデザイン共通化やボランティアガイドの養成を行う。	・ガイドマップ作成 ・ボランティアガイド養成講習 ・登山道案内標識等統一デザインの検討	126	商工観光課
(2)結びつきやネットワークの強化に係る政策分野						
①地域内外の住民との交流・移住促進						
		移住・定住促進事業	連携市町村間の情報発信を相互に行うとともに、首都圏での移住・交流イベント等へ共同出展し、圏域の魅力を発信する。また、圏域としての取り組みを更に検討・実施する。	・首都圏での移住・交流イベントへ共同出展し、新潟圏域の魅力を情報発信する。	125	企画政策課
事業費 合計					2,192	

※平成29年度予算案に事業費を計上している事業のみ掲載しています。

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

5 繰越事業

平成28年度 主な繰越事業

平成29年度当初予算と一体的に執行することにより、地域振興に積極的に取り組みます。

国の補正予算対応事業

番号	取り組み名 (事務事業名)	内容等	予算額 (千円)	担当課
			642,014	
1	臨時福祉給付金事業 (経済対策分)	経済対策の一環として、市民税均等割が課税されない人を対象に、給付金を支給します。	158,392	健康福祉課
2	(総合戦略) ごせん桜アロマ工房整備事業	桜の有効成分を抽出して五泉ブランドのアロマの製造や、観光資源等と融合した「人に優しい癒しのまち」の拠点となる施設を整備します。	140,600	商工観光課
3	村松小学校大規模改造事業	村松小学校の大規模改修による整備を行います。	343,022	学校教育課

市の単独事業

番号	取り組み名 (事務事業名)	内容等	予算額 (千円)	担当課
			68,252	
1	県被災者生活再建支援システム整備事業	災害により被災した方の生活再建支援をスピードアップするために、県と共同でシステムを導入します。	3,852	総務課
2	プレミアム商品券発行支援事業	市内の消費喚起、地域経済の活性化を図る、プレミアム商品券の発行事業に対し支援を行います。	22,400	商工観光課
3	(総合戦略) 複合施設建設事業	市内外からの人の交流と物流の活性化を図るための「複合施設」を整備し、教育・文化活動の推進と、観光と連動した産業の振興を図ります。	25,000	都市整備課
4	中学校通学バス整備事業	村松桜中学校の開校に伴い、生徒が安全に登校することができるように通学バスを整備します。	17,000	学校教育課

※予算額は職員の人件費(給料、手当)等を除いた直接事業費で表示しています。

6 平成29年度 新市建設計画実施事業

(単位:千円)

No.	事業の名称	区分	H29予算額
1 思いやりと健康を大切に するまち	お茶の間サロン運営事業	継続	4,364
2 安心して快適な生活が 送れるまち	耐震性防火水槽等整備事業	継続	28,350
	消火栓整備事業	継続	6,890
	救急隊員育成事業	継続	4,374
	消防団施設整備事業	継続	10,316
	小型動力ポンプ整備事業	継続	5,400
	消防車両整備事業	継続	46,400
	配水管更新事業	継続	427,800
	配水池増設事業	継続	34,000
	浄水場施設整備・更新事業	継続	337,925
	簡易水道統合事業	継続	30,210
	市営住宅建設事業	新規	119,498
3 豊かな人間性をはぐく むまち	さくらんど会館改修事業	新規	7,000
4 自然と共に歩むまち	雨水管渠整備事業	継続	179,000
	汚水管渠整備事業	継続	654,813
	村松公園整備事業	継続	16,000
6 市民参加による信頼の まち	現庁舎整備事業	継続	1,900
	複合施設建設計画	継続	80,000
合 計			1,994,240

※1 No.は新市建設計画の基本目標に基づく基本計画を示す。

※2 「5 地域の産業を活性化し、働く場を創出する元気なまち」については、平成29年度該当事業なし。

7 平成29年度 合併に伴う国及び県の財政支援事業

(1) 合併特例債対象事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	充当額	備考
こども課	さくら保育園整備事業	125,382	119,100	
都市整備課	側溝整備事業	37,600	35,500	
	道路改良事業	54,100	51,300	
	三本木中野3号線整備事業	130,900	61,600	
	雪寒地域道路整備事業	66,500	27,700	
	道路舗装補修整備事業	50,000	18,900	
消防本部	防火水槽整備事業	26,000	19,500	
スポーツ推進課	総合会館改修事業	858,400	815,400	
合計		1,348,882	1,149,000	平成29年度末 発行可能見込額 227,000千円

(2) 新潟県地域づくり資金貸付対象事業

(単位：千円)

課名	事業名	事業費	充当額	備考
こども課	さくら保育園整備事業	125,382	6,200	
都市整備課	側溝整備事業	37,600	1,800	
	道路改良事業	54,100	2,700	
	三本木中野3号線整備事業	130,900	3,200	
	雪寒地域道路整備事業	66,500	1,400	
	道路舗装補修整備事業	50,000	1,000	
消防本部	防火水槽整備事業	26,000	1,000	
スポーツ推進課	総合会館改修事業	858,400	42,900	
合計		1,348,882	60,200	

8 財政指数等

(1) 主な財政指数

	平成29年度 千円	平成28年度 千円	比較増減 千円	前年比
1 予算規模				
一般会計	23,430,000	22,903,000	527,000	2.3%
全体	42,653,245	42,202,570	450,675	1.1%
2 自主財源総額	7,390,534	7,389,313	1,221	0.0%
3 自主財源比率	31.5%	32.3%		△ 0.8%
4 実質公債費比率	10.2% (H29見込)	10.3% (H28見込)		△ 0.1%
	10.6% (H30見込)			
5 市債依存度	17.3%	15.5%		1.8%
6 市債残高				
一般会計	29,254,121	28,399,801	854,320	3.0%
下水道	17,213,645	17,080,181	133,464	0.8%
全体 (上水道を除く)	48,495,109	47,662,937	832,172	1.7%
7 主要基金残高	3,071,727	2,697,353	374,374	13.9%

※財政調整基金、減債基金

(2) 主な歳入の状況

(単位:千円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	備考
市 税	5,183,214	5,122,893	60,321	1.2	
個人市民税	1,796,221	1,804,206	△ 7,985	△ 0.4	
法人市民税	430,105	441,330	△ 11,225	△ 2.5	
固定資産税	2,274,758	2,201,416	73,342	3.3	
地方消費税交付金	838,400	997,500	△ 159,100	△ 15.9	
地方交付税	7,125,000	6,903,000	222,000	3.2	
普通交付税	6,496,000	6,364,000	132,000	2.1	
特別交付税	629,000	539,000	90,000	16.7	
国庫支出金	2,403,861	2,408,329	△ 4,468	△ 0.2	
市 債	4,057,456	3,549,304	508,152	14.3	
学校改築事業	0	74,000	△ 74,000	△ 100.0	
その他建設事業	2,109,500	1,618,000	491,500	30.4	
臨時財政対策債	807,100	716,300	90,800	12.7	地方交付税総額の不足を補うために発行する地方債
借換債	1,140,856	1,141,004	△ 148	0.0	利子軽減のため5年毎に借り換えるもの

(3) 市債現在高見込額

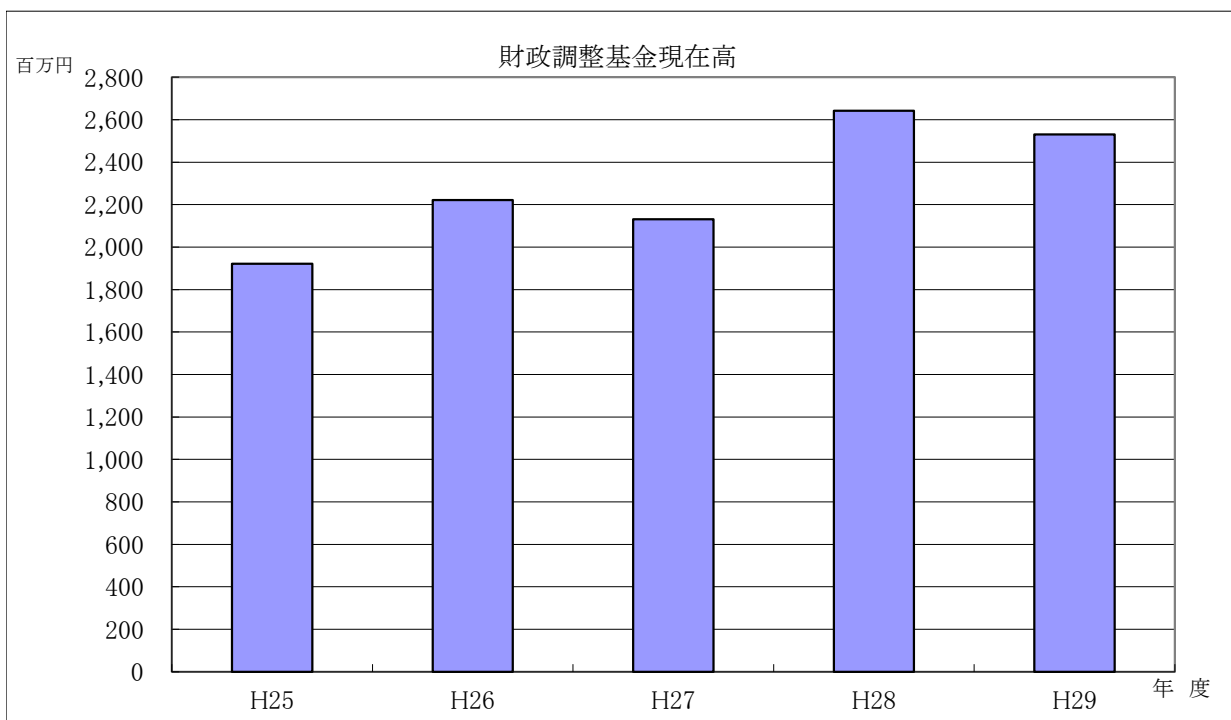
(単位:千円)

項目	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額	備考
		起債見込額	元金償還見込額		
一般会計	28,595,129	4,057,456	3,398,464	29,254,121	
介護保険特別会計	30,898	0	30,898	0	
下水道事業会計	16,988,847	2,238,708	2,013,910	17,213,645	
簡易水道事業会計	2,058,713	16,500	47,870	2,027,343	
計	47,673,587	6,312,664	5,491,142	48,495,109	
水道事業会計	3,795,564	341,000	113,840	4,022,724	
合計	51,469,151	6,653,664	5,604,982	52,517,833	

(4) 基金現在高見込額

(単位:千円)

項 目	平成28年度末 見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 見込額	備 考
		積立予定額	取り崩し予定額		
財政調整基金	2,642,888	263	112,051	2,531,100	
減債基金	690,538	89	150,000	540,627	
その他特定目的基金	2,070,888	33	8,500	2,062,421	
うち地域振興基金	1,654,060			1,654,060	
土地開発基金	605,000			605,000	
現金	232,992			232,992	
土地	372,008			372,008	
現金合計	5,637,306	385	270,551	5,367,140	



9 平成29年度 一般会計予算一覧表

(1)歳入

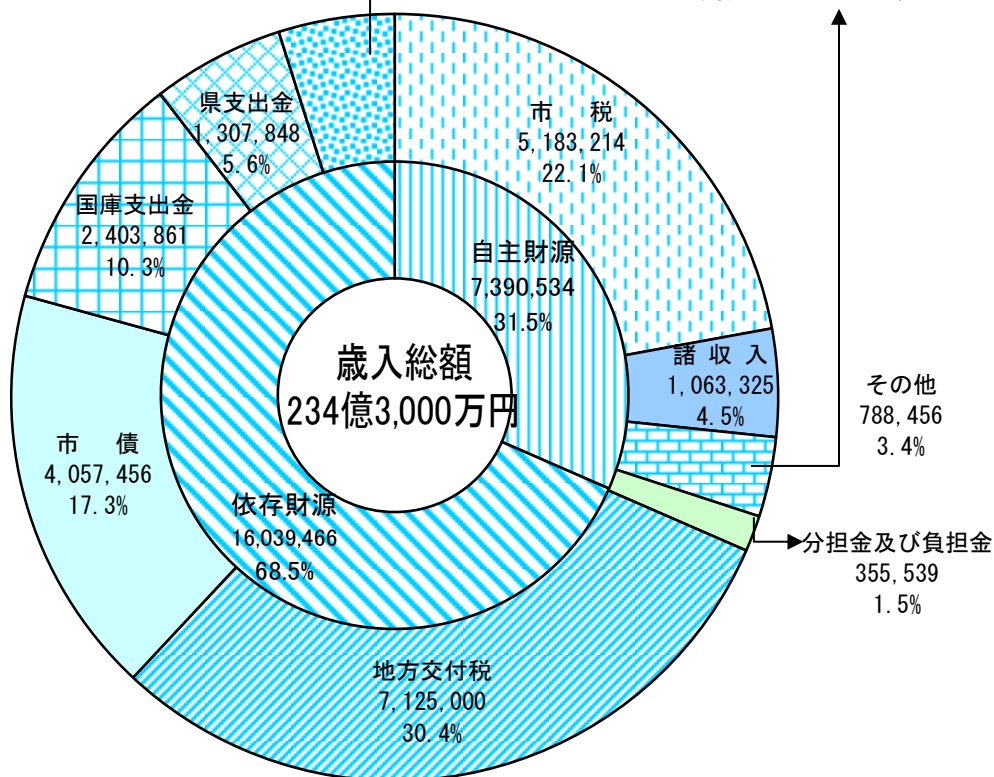
(単位:千円、%)

科 款	目 項	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税		5,183,214	22.1	5,122,893	22.4	60,321	1.2
	1 市民税	2,226,326	9.5	2,245,536	9.8	△ 19,210	△ 0.9
	2 固定資産税	2,274,758	9.7	2,201,416	9.6	73,342	3.3
	3 軽自動車税	169,618	0.7	164,280	0.7	5,338	3.2
	4 市たばこ税	352,287	1.6	354,483	1.6	△ 2,196	△ 0.6
	5 特別土地保有税	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	6 鉱産税	3,612	0.0	3,612	0.0	0	0.0
	7 入湯税	28,867	0.1	30,927	0.1	△ 2,060	△ 6.7
	8 都市計画税	127,646	0.5	122,539	0.6	5,107	4.2
2 地方譲与税		207,301	0.9	208,501	0.9	△ 1,200	△ 0.6
	1 地方揮発油譲与税	68,000	0.3	56,500	0.2	11,500	20.4
	2 自動車重量譲与税	139,300	0.6	152,000	0.7	△ 12,700	△ 8.4
	3 地方道路譲与税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	1 利子割交付金	2,600	0.0	7,200	0.0	△ 4,600	△ 63.9
4 配当割交付金	1 配当割交付金	18,500	0.1	24,700	0.1	△ 6,200	△ 25.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1 株式等譲渡所得割交付金	9,000	0.0	15,200	0.1	△ 6,200	△ 40.8
6 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	838,400	3.6	997,500	4.4	△ 159,100	△ 15.9
7 自動車取得税交付金	1 自動車取得税交付金	37,500	0.2	34,100	0.1	3,400	10.0
8 地方特例交付金	1 地方特例交付金	24,800	0.1	22,200	0.1	2,600	11.7
9 地方交付税	1 地方交付税	7,125,000	30.4	6,903,000	30.1	222,000	3.2
10 交通安全対策特別交付金	1 交通安全対策特別交付金	7,200	0.0	6,755	0.0	445	6.6
11 分担金及び負担金		355,539	1.5	355,403	1.5	136	0.0
	1 分担金	4,496	0.0	2,258	0.0	2,238	99.1
	2 負担金	351,043	1.5	353,145	1.5	△ 2,102	△ 0.6
12 使用料及び手数料		151,502	0.6	166,237	0.7	△ 14,735	△ 8.9
	1 使用料	90,962	0.4	96,433	0.4	△ 5,471	△ 5.7
	2 手数料	60,540	0.2	69,804	0.3	△ 9,264	△ 13.3
13 国庫支出金		2,403,861	10.3	2,408,335	10.5	△ 4,474	△ 0.2
	1 国庫負担金	1,702,039	7.3	1,638,934	7.2	63,105	3.9
	2 国庫補助金	690,412	3.0	759,133	3.3	△ 68,721	△ 9.1
	3 国庫委託金	11,410	0.0	10,268	0.0	1,142	11.1
14 県支出金		1,307,848	5.6	1,336,898	5.9	△ 29,050	△ 2.2
	1 県負担金	714,900	3.1	709,752	3.1	5,148	0.7
	2 県補助金	469,409	2.0	452,005	2.0	17,404	3.9
	3 県委託金	98,539	0.4	150,141	0.7	△ 51,602	△ 34.4
	4 県貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0
15 財産収入		16,398	0.1	13,728	0.1	2,670	19.4
	1 財産運用収入	13,089	0.1	13,627	0.1	△ 538	△ 3.9
	2 財産売払収入	3,309	0.0	101	0.0	3,208	3,176.2
16 寄附金	1 寄附金	150,002	0.6	150,002	0.7	0	0.0
17 繰入金		270,554	1.2	279,003	1.2	△ 8,449	△ 3.0
	1 特別会計繰入金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	2 基金繰入金	270,551	1.2	279,000	1.2	△ 8,449	△ 3.0
18 繰越金	1 繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
19 諸収入		1,063,325	4.5	1,102,041	4.8	△ 38,716	△ 3.5
	1 延滞金加算金及び過料	10,000	0.0	17,000	0.1	△ 7,000	△ 41.2
	2 市預金利子	266	0.0	666	0.0	△ 400	△ 60.1
	3 貸付金元利収入	916,333	3.9	963,021	4.2	△ 46,688	△ 4.8
	4 受託事業収入	7,115	0.0	6,572	0.0	543	8.3
	5 雑入	129,611	0.6	114,782	0.5	14,829	12.9
20 市債	1 市債	4,057,456	17.3	3,549,304	15.5	508,152	14.3
歳入合計		23,430,000	100.0	22,903,000	100.0	527,000	2.3
	自主財源	7,390,534	31.5	7,389,307	32.3	1,227	0.0
	依存財源	16,039,466	68.5	15,513,693	67.7	525,773	3.4

【歳入予算の構成比】

(単位:千円)

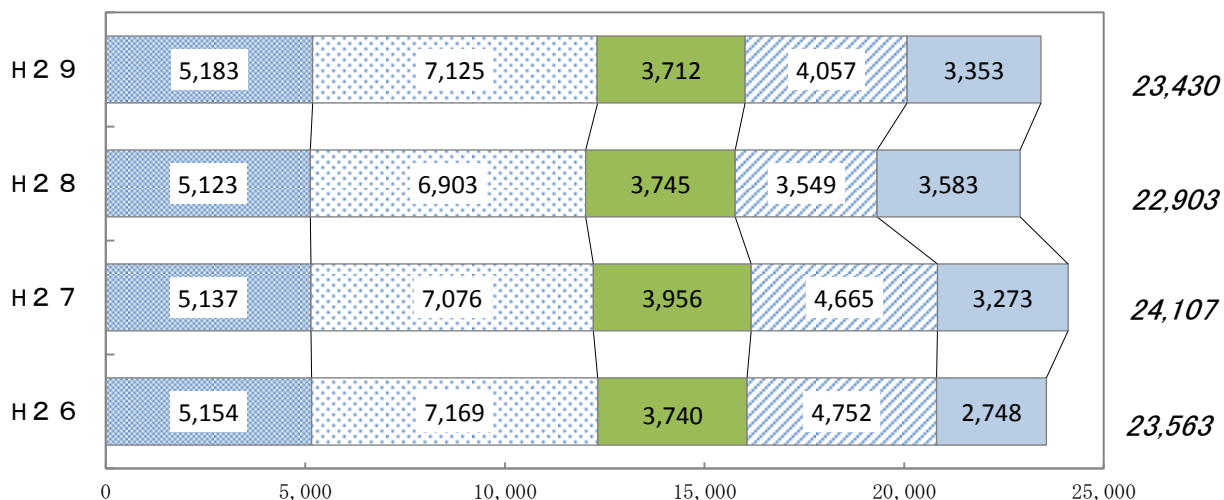
地方消費税交付金	838,400	(3.6%)			
地方譲与税	207,301	(0.9%)			
自動車取得税交付金	37,500	(0.2%)			
配当割交付金	18,500	(0.1%)			
地方特例交付金	24,800	(0.1%)			
株式等譲渡所得割交付金	9,000	(0.0%)			
利子割交付金	2,600	(0.0%)			
交通安全対策特別交付金	7,200	(0.0%)			
その他	1,145,301	4.9%			
繰入金	270,554	(1.2%)			
繰越金	200,000	(0.9%)			
使用料及び手数料	151,502	(0.6%)			
寄附金	150,002	(0.6%)			
財産収入	16,398	(0.1%)			



【歳入予算の推移】

(単位:百万円)

■市税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■市債 ■その他



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

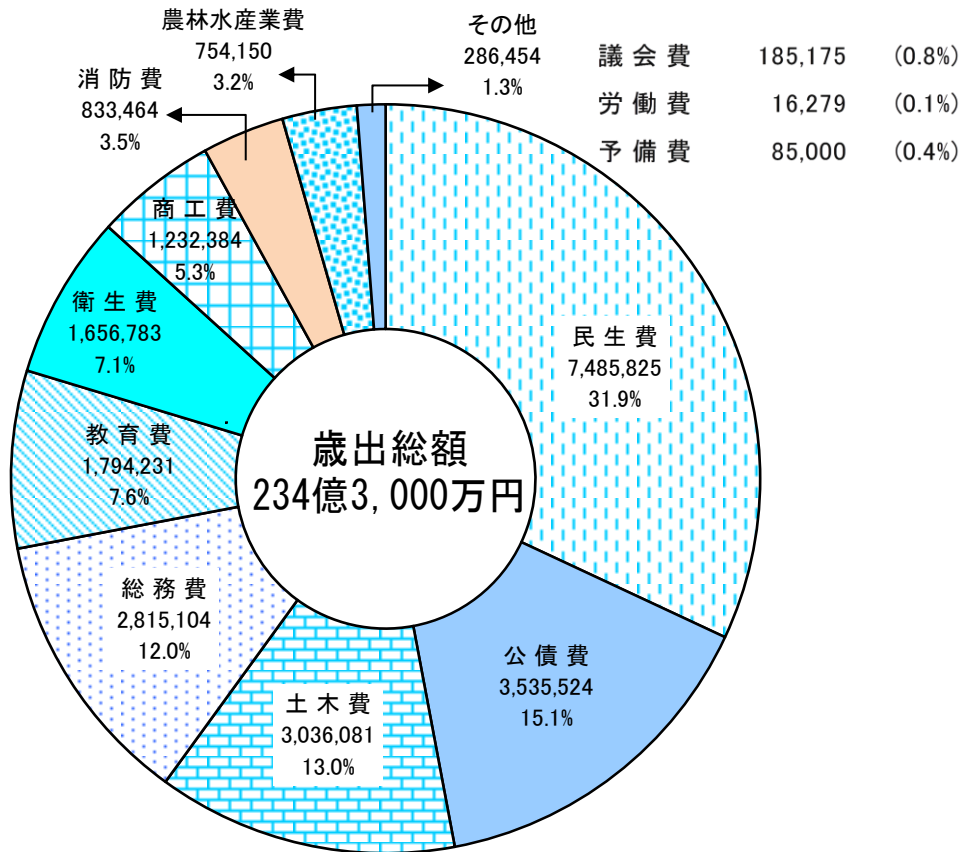
(2)歳出(目的別歳出)

(単位:千円、%)

科 目		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
款	項	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	議会費	185,175	0.8	184,685	0.8	490	0.3
2	総務費	2,815,104	12.0	2,993,122	13.1	△ 178,018	△ 5.9
	1 総務管理費	2,366,486	9.9	2,516,652	11.0	△ 150,166	△ 6.0
	2 徴税費	260,593	1.1	279,056	1.2	△ 18,463	△ 6.6
	3 戸籍住民基本台帳費	99,395	0.4	93,103	0.4	6,292	6.8
	4 選挙費	51,630	0.2	64,054	0.3	△ 12,424	△ 19.4
	5 統計調査費	12,491	0.1	15,697	0.1	△ 3,206	△ 20.4
	6 監査委員費	24,509	0.1	24,560	0.1	△ 51	△ 0.2
3	民生費	7,485,825	31.9	7,691,150	33.6	△ 205,325	△ 2.7
	1 社会福祉費	3,945,148	16.6	4,412,327	19.3	△ 467,179	△ 10.6
	2 児童福祉費	2,985,470	12.7	2,750,724	12.0	234,746	8.5
	3 生活保護費	555,207	2.4	528,099	2.3	27,108	5.1
4	衛生費	1,656,783	7.1	1,562,068	6.8	94,715	6.1
	1 保健衛生費	859,225	3.7	827,417	3.6	31,808	3.8
	2 清掃費	797,558	3.4	734,651	3.2	62,907	8.6
5	労働費	16,279	0.1	28,526	0.1	△ 12,247	△ 42.9
6	農林水産業費	754,150	3.2	736,614	3.2	17,536	2.4
	1 農業費	706,898	3.0	693,902	3.0	12,996	1.9
	2 治山林業費	47,252	0.2	42,712	0.2	4,540	10.6
7	商工費	1,232,384	5.3	1,232,833	5.4	△ 449	0.0
8	土木費	3,036,081	13.0	2,265,499	9.9	770,582	34.0
	1 土木管理費	63,340	0.3	63,756	0.3	△ 416	△ 0.7
	2 道路橋梁費	1,101,184	4.7	875,575	3.8	225,609	25.8
	3 河川費	24,817	0.1	24,637	0.1	180	0.7
	4 都市計画費	1,630,629	7.0	1,230,229	5.4	400,400	32.5
	5 住宅費	216,111	0.9	71,302	0.3	144,809	203.1
9	消防費	833,464	3.5	763,520	3.3	69,944	9.2
10	教育費	1,794,231	7.6	1,780,688	7.8	13,543	0.8
	1 教育総務費	289,103	1.2	276,545	1.2	12,558	4.5
	2 小学校費	516,722	2.1	453,445	2.0	63,277	14.0
	3 中学校費	279,042	1.2	373,145	1.6	△ 94,103	△ 25.2
	4 幼稚園費	168,546	0.7	172,962	0.8	△ 4,416	△ 2.6
	5 社会教育費	338,366	1.4	295,759	1.3	42,607	14.4
	6 保健体育費	202,452	0.9	208,832	0.9	△ 6,380	△ 3.1
11	公債費	3,535,524	15.1	3,579,295	15.6	△ 43,771	△ 1.2
12	予備費	85,000	0.4	85,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計		23,430,000	100.0	22,903,000	100.0	527,000	2.3

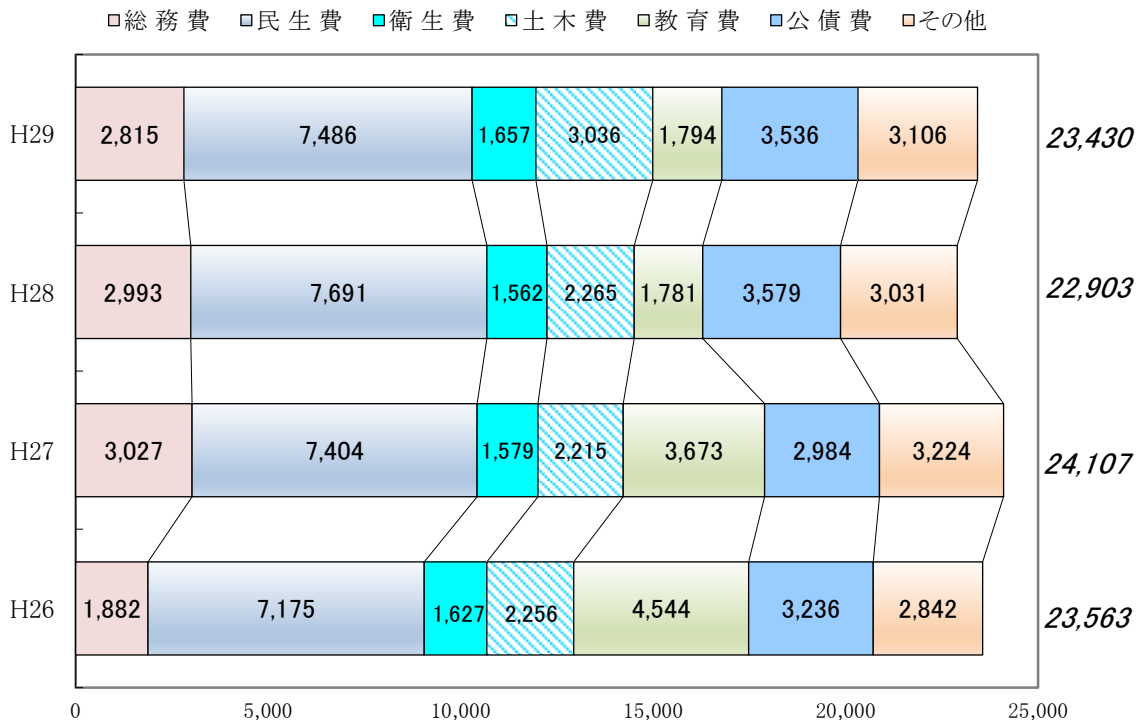
【歳出予算(目的別)の構成比】

(単位:千円)



【歳出予算(目的別)の推移】

(単位:百万円)



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

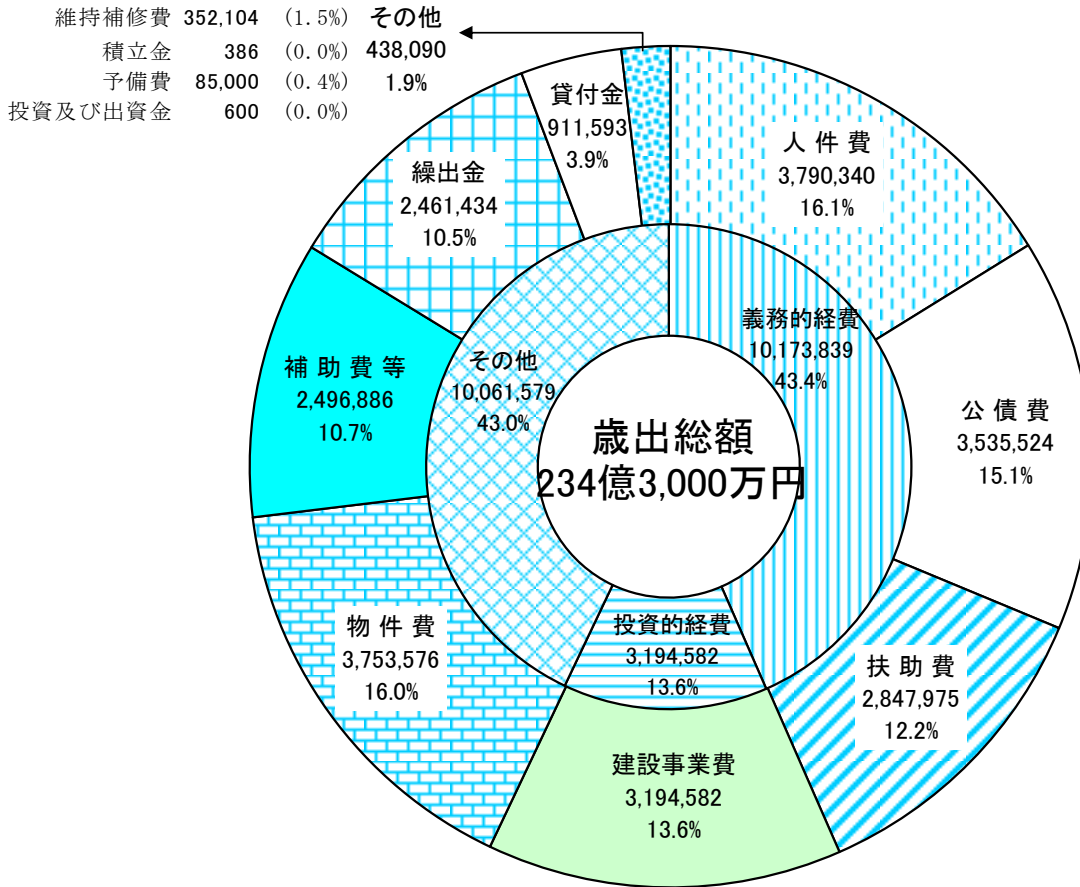
10 平成29年度 一般会計予算歳出性質別調べ

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較		備 考
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
人 件 費	3,790,340	16.1	3,866,108	16.9	△ 75,768	△ 2.0	
うち職員給与	2,641,141	11.2	2,638,381	11.5	2,760	0.1	
物 件 費	3,753,576	16.0	3,715,306	16.2	38,270	1.0	
維持補修費	352,104	1.5	351,525	1.5	579	0.2	
扶 助 費	2,847,975	12.2	2,841,338	12.4	6,637	0.2	
補 助 費 等	2,496,886	10.7	2,549,131	11.1	△ 52,245	△ 2.0	
建設事業費	3,194,582	13.6	2,475,150	10.8	719,432	29.1	
(1)補助事業費	832,728	3.5	539,322	2.3	293,406	54.4	
(2)単独事業費	2,292,825	9.8	1,915,828	8.4	376,997	19.7	
(3)県工事負担金	69,029	0.3	20,000	0.1	49,029	245.1	
公 債 費	3,535,524	15.1	3,579,295	15.6	△ 43,771	△ 1.2	
投資及び出資金	600	0.0	600	0.0	0	0.0	
貸 付 金	911,593	3.9	973,738	4.3	△ 62,145	△ 6.4	
繰 出 金	2,461,434	10.5	2,464,984	10.8	△ 3,550	△ 0.1	
積 立 金	386	0.0	825	0.0	△ 439	△ 53.2	
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
予 備 費	85,000	0.4	85,000	0.4	0	0.0	
歳 出 合 計	23,430,000	100.0	22,903,000	100.0	527,000	2.3	
義務的経費	10,173,839	43.4	10,286,741	44.9	△ 112,902	△ 1.1	
投資的経費	3,194,582	13.6	2,475,150	10.8	719,432	29.1	
そ の 他	10,061,579	43.0	10,141,109	44.3	△ 79,530	△ 0.8	

【歳出予算(性質別)の構成比】

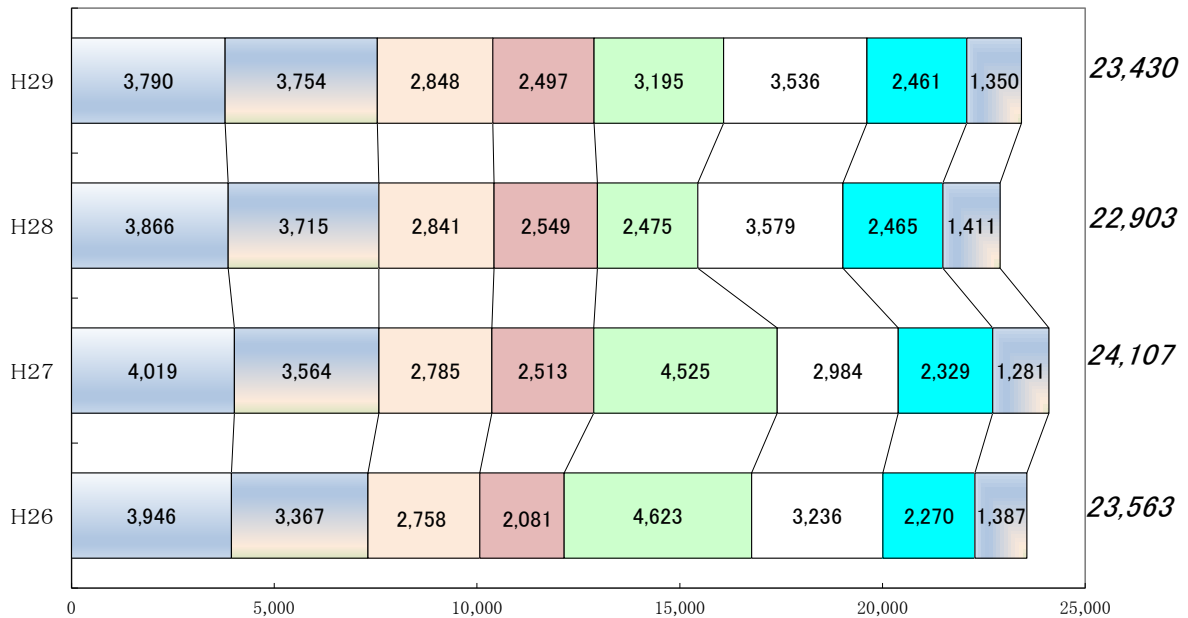
(単位:千円)



【歳出予算(性質別)の推移】

(単位:百万円)

□人件費 □物件費 □扶助費 □補助費等 □建設事業費 □公債費 □繰出金 □その他



(注)表示未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。

11 平成29年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当事業

この資料は、引上げ分の地方消費税交付金が社会福祉保障施策に関する経費に充てることとされているため、平成26年1月24日付け、総税都第2号総務省自治税務局都道府県税課長通知に基づき、その充当事業を示すものである。

※社会保障経費の一般財源 6,677,723千円 > 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 370,000千円
(地方消費税交付金:838,400千円)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧表

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
社会福祉	社会福祉一般事業	1,530,151	245,353		4,605	1,280,193
	障害者福祉事業	1,165,262	748,471		1,661	415,130
	高齢者福祉事業	328,885	2,585		71,581	254,719
	児童福祉事業	2,183,792	1,157,887	125,300	341,559	559,046
	母子福祉事業	207,502	50,566		913	156,023
	生活保護扶助事業	512,455	382,487			129,968
	小計	5,928,047	2,587,349	125,300	420,319	2,795,079
社会保険	国民健康保険事業	6,373,670	1,581,835		3,301,671	1,490,164
	介護保険事業	6,049,461	2,420,596		2,457,262	1,171,603
	小計	12,423,131	4,002,431		5,758,933	2,661,767
保健衛生	高齢者医療事業	1,172,857	120,943		175,167	876,747
	疾病予防対策事業	260,494	10,949		8,032	241,513
	環境衛生事業	118,763	12,396		3,750	102,617
	小計	1,552,114	144,288		186,949	1,220,877
合計	19,903,292	6,734,068	125,300	6,366,201	6,677,723	

事業費は、予算額から人件費及び事務費を除いた額である。